



平成22年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年4月28日

上場会社名 株式会社 シーエスアイ

上場取引所 東

コード番号 4320 URL <http://www.csiinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松澤 好隆

TEL 011-271-4371

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	1,871	—	17	—	12	—	13	—
21年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	353.46	—
21年9月期第2四半期	—	—

(注)「21年9月期第2四半期」は、連結実績のため数値を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	3,336	2,411	72.3	65,116.10
21年9月期	3,022	2,414	79.9	65,179.39

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 2,411百万円 21年9月期 2,414百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,909	4.8	130	△30.7	124	△31.7	120	32.5	3,240.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第2四半期 37,037株 21年9月期 37,037株

② 期末自己株式数 22年9月期第2四半期 一株 21年9月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年9月期第2四半期 37,037株 21年9月期第2四半期 37,037株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当社は前事業年度まで四半期連結財務諸表を作成してはいたしましたが、当事業年度より連結対象子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表は作成していません。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や緊急経済対策などの効果により一部業種では持ち直しの動きがみられるものの、高水準で推移する失業率やデフレの影響など、未だ厳しい状況となっております。

ソフトウェア業界につきましては、市場競争が激化する中、引き続き売上高は減少しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、平成22年度の診療報酬改定が小幅ながら10年ぶりにプラス改定となる中、「全国どこでもMY病院」構想等が政府のIT戦略骨子として決定され、当業界への期待感が高まりました。一方、医師・看護師の偏在や特定の診療科の減少など、医療体制に支障をきたす問題は続いており、医療機関そして当業界は依然として厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、当社は主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s (ミライズ) シリーズ」の拡販とその機能強化を推し進めるとともに、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」の導入を行ってまいりました。また、前期より着手しております次世代電子カルテシステムの開発にも引き続き注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、下半期に予定していた売上高の上半期へのずれ込みなどにより、売上高1,871百万円、売上総利益445百万円、営業利益17百万円、経常利益12百万円、四半期純利益13百万円となりました。また、受注状況は、受注高1,555百万円、受注残高731百万円となりました。

なお、前第2四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしておりません。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

〔電子カルテシステム開発事業〕

電子カルテシステム開発につきましては、地域医療連携等の中核を担う次世代電子カルテシステムの研究開発に引き続き注力してまいりました。また本年1月には、当社が「MI・RA・I sシリーズ」でこれまでに培った精神科病院の特有機能・導入手法を凝縮した、精神科単科病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s/MX (ミライズエムエックス)」を販売開始しております。

営業面におきましては、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、主力の電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」のほか、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」や健康・医療ソリューション「Health Clover (ヘルスクローバー)」の販売にも取り組んでまいりました。また、既存製品の機能強化や、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高1,435百万円、受注残高701百万円、売上高1,739百万円、売上総利益422百万円となりました。

〔受託システム開発事業〕

受託システム開発につきましては、地域中核病院などの電子カルテシステム、オーダリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループを中心とした受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高119百万円、受注残高29百万円、売上高132百万円、売上総利益22百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少401百万円があったものの、現金及び預金の増加670百万円、翌四半期以降稼働予定物件の仕掛品の増加54百万円等により、3,336百万円(前事業年度末比313百万円増加)となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加129百万円、借入金の増加172百万円等により、924百万円(前事業年度末比315百万円増加)となりました。

純資産は、四半期純利益13百万円の計上があったものの、利益剰余金の配当による減少18百万円等により、2,411百万円(前事業年度末比2百万円減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は1,722百万円となり、前事業年度末から670百万円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は552百万円となりました。

主として、売上債権の減少401百万円、仕入債務の増加129百万円、税引前四半期純利益の計上16百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35百万円となりました。

主として、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円、敷金及び保証金の差入による支出9百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は153百万円となりました。

主として、長期借入金の返済による支出127百万円、配当金の支払額18百万円があったものの、短期借入れによる収入100百万円、長期借入れによる収入200百万円があったことによるものです。

なお、前第2四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。

3. 業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後の見通しに関しましては、雇用情勢の一層の悪化やデフレの進行などが懸念されており、先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

当社の主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の統合系医療情報システム普及に対する施策内容や平成22年度の診療報酬改定等が市場規模拡大の進捗に影響を与えることが予想されます。

当社はこのような環境の中、主力の電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」に精神科単科病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s/MX」を新たに加え、その拡販ならびに機能の充実を図ってまいります。また、「MI・RA・I sシリーズ」に、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「Health Clover」を加えた患者中心の医療のトータルソリューションを提供することにより、地域医療連携ならびに医療機関と患者やその家族との連携を支援し、さらなる医療サービス向上に貢献してまいります。研究開発におきましては、次世代電子カルテシステムの研究開発に引き続き注力してまいります。

なお、平成22年9月期の通期業績見通しにつきましては、当第2四半期累計期間において下半期に予定していた売上高の上半期へのずれ込みがあったことや、受注・売上見込み等、現時点で未確定の部分があることから、平成21年11月6日発表「平成21年9月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分する方法により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した受注契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用することとしております。

これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,978	1,056,845
受取手形及び売掛金	971,984	1,373,719
商品及び製品	560	385
仕掛品	152,111	97,597
原材料及び貯蔵品	3,827	4,084
その他	83,137	99,841
貸倒引当金	△5,647	△9,551
流動資産合計	2,932,952	2,622,920
固定資産		
有形固定資産	35,470	33,617
無形固定資産	95,748	102,048
投資その他の資産		
投資その他の資産	281,430	273,724
貸倒引当金	△9,430	△9,410
投資その他の資産合計	272,000	264,314
固定資産合計	403,219	399,980
資産合計	3,336,172	3,022,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,200	401,590
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	106,008	89,324
未払法人税等	6,656	7,460
その他	70,078	49,015
流動負債合計	813,943	547,390
固定負債		
長期借入金	58,322	3,000
退職給付引当金	1,674	5,633
その他	50,527	52,829
固定負債合計	110,523	61,462
負債合計	924,467	608,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,155,807	1,155,807
利益剰余金	123,731	129,158
株主資本合計	2,416,129	2,421,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,424	△7,507
評価・換算差額等合計	△4,424	△7,507
純資産合計	2,411,705	2,414,048
負債純資産合計	3,336,172	3,022,901

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,871,446
売上原価	1,426,133
売上総利益	445,312
販売費及び一般管理費	427,949
営業利益	17,363
営業外収益	
受取利息	600
受取配当金	736
その他	595
営業外収益合計	1,932
営業外費用	
支払利息	1,247
投資事業組合運用損	5,375
営業外費用合計	6,622
経常利益	12,673
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,884
特別利益合計	3,884
税引前四半期純利益	16,558
法人税、住民税及び事業税	2,894
法人税等調整額	572
法人税等合計	3,467
四半期純利益	13,091

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	16,558
減価償却費	35,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,884
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,958
受取利息及び受取配当金	△1,337
支払利息	1,247
売上債権の増減額 (△は増加)	401,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,609
その他	36,224
小計	557,041
利息及び配当金の受取額	1,120
利息の支払額	△1,036
その他の収入	595
法人税等の支払額	△4,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,360
無形固定資産の取得による支出	△21,273
敷金及び保証金の差入による支出	△9,490
敷金及び保証金の回収による収入	279
その他	△939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△127,994
リース債務の返済による支出	△388
配当金の支払額	△18,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	670,126
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,722,556

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当社は前事業年度まで四半期連結財務諸表を作成してはいましたが、当事業年度より連結対象子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表は作成していません。

参考として、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を表示しております。

(参考) 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	1,515,270
売上原価	1,118,808
売上総利益	396,462
販売費及び一般管理費	402,306
営業損失(△)	△5,843
営業外収益	
受取利息	1,859
受取配当金	677
保険解約返戻金	3,304
その他	1,674
営業外収益合計	7,516
営業外費用	
支払利息	2,560
投資事業組合運用損	8,792
その他	140
営業外費用合計	11,492
経常損失(△)	△9,820
特別損失	
固定資産除却損	122
投資有価証券売却損	6,558
投資有価証券評価損	18,562
特別損失合計	25,244
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,064
法人税、住民税及び事業税	2,600
法人税等調整額	1,615
法人税等合計	4,215
四半期純損失(△)	△39,280

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,064
減価償却費	27,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,907
受取利息及び受取配当金	△2,536
支払利息	2,560
投資有価証券売却損益(△は益)	6,558
投資有価証券評価損益(△は益)	18,562
売上債権の増減額(△は増加)	64,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248,628
仕入債務の増減額(△は減少)	297,148
その他	△22,377
小計	110,090
利息及び配当金の受取額	2,293
利息の支払額	△3,037
その他の収入	4,668
法人税等の支払額	△3,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,203
無形固定資産の取得による支出	△57,446
投資有価証券の売却による収入	43,941
敷金及び保証金の差入による支出	△6,557
その他	5,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入金の返済による支出	△87,004
リース債務の返済による支出	△185
配当金の支払額	△18,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,707
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,549,649

6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
電子カルテシステム開発事業(千円)	1,504,932
受託システム開発事業(千円)	115,671
合計(千円)	1,620,604

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 3 前第2四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません

(2) 受注状況

当第2四半期累計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
電子カルテシステム開発事業	1,435,794	701,579
受託システム開発事業	119,445	29,842
合計	1,555,240	731,421

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第2四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
電子カルテシステム開発事業(千円)	1,739,415
受託システム開発事業(千円)	132,030
合計(千円)	1,871,446

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第2四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	239,826	12.8
日本電気株式会社	192,747	10.3
財団法人柏市医療公社	191,918	10.3

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。